

焼津市診断表のポイント

(H30.1.17 財務省 東海財務局静岡財務事務所)

財務指標

平成28年度決算

⇒

今後の見通し(平成35年度)

	① 実質債務月収倍率 家計に例えると… 借金が月給の何か月分あるか	② 債務償還可能年数 家計に例えると… 借金を返済するのに何年かかるか(余剰金を全て返済に充てた場合)	③ 行政経常収支率 家計に例えると… 借金の返済に回せる余剰金は年収の何か	④ 積立金等月収倍率 家計に例えると… 預貯金が月給の何か月分あるか		
問題なし	35年度:7.4月 ↑ 28年度:8.5月	28年度:5.0年 ↓ 35年度:5.9年	28年度:14.1% ↓ 35年度:10.3%	28年度:6.4月 ↓ 35年度:5.9月		
注意 やや	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月		
注意	24.0月		0.0%	1.0月		
年度	A 債務の状況(①+②)		B 収支の状況(②+③)		C 積立の状況(③+④)	
28	○		○		○	
35	○		○		○	

総合評価

債務償還能力(A+B): 28年度及び35年度のいずれも問題ありません。
資金繰り状況(B+C): 28年度及び35年度のいずれも問題ありません。

【参考】財務状況ヒアリングの分析手法

分析の目的と着眼点

債務償還能力(長期)

資金繰り状況(短期)

A 債務の状況

B 収支の状況

C 積立の状況

財務上の問題とその診断基準

債務高水準

収支低水準

積立低水準

- ① 実質債務月収倍率が24ヵ月以上
- ② 実質債務月収倍率が18ヵ月以上、かつ、債務償還可能年数が15年以上

- ① 行政経常収支率が0%以下
- ② 行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上

- ① 積立金等月収倍率が1ヵ月未満
- ② 積立金等月収倍率が3ヵ月未満、かつ、行政経常収支率が10%未満

焼津市診断表のポイント

(H30.1.17 財務省 東海財務局静岡財務事務所)

現在の財務状況

■収支の状況

収入面は、東日本大震災の影響で地価の下落が見られたものの、宅地開発の継続的な実施や恵まれた立地条件により、安定した個人市民税及び固定資産税を確保しています。

支出面は、高い人口密度や平坦な地形により、高い行政効率を発揮しています。このため下表のように住民一人当たりのコストが低く抑えられています。

■債務の状況

土地区画整理事業や防災対策事業の実施により、地方債残高は平成25年度まで増加傾向でした。しかし、緊急に必要な防災設備の整備が完了したことで、平成26年度以降は減少しています。

■積立の状況

財政調整基金は、標準財政規模の20%(約55億円)を目標に積み増しを行っているため、増加しています。

その他特定目的基金は新庁舎の建設に備えた積立てやふるさと納税で得た寄付金の積立てを行っているため、増加しています。

(参考)	住民一人当たりのコスト※
焼津市	229.11千円/人
類似団体	259.79千円/人

※コスト=人件費+扶助費+物件費+補助費等+繰出金

今後の見通し

■債務償還能力

債務の状況については、引き続き土地区画整理事業を実施することと、新庁舎の建設事業を実施するため、地方債残高は増加する見通しですが、問題のない水準となる見通しです。

償還財源となる収支の状況については、収入面は所得の上昇等の経済成長による税収増を見込み、支出面は新病院や新斎場の建設関連費用の増加を見込んでいます。支出の増加が収入の増加を上回っているため、収支は悪化しますが、問題のない水準となる見通しです。

■資金繰り状況

積立の状況については、新庁舎整備事業の財源として、公用施設建設基金を活用する見通しのためその他特定目的基金については減少する見通しですが、財政調整基金については引き続き積み増しを行う見通しであることから積立金全体の残高は増加する見通しです。

経常的な資金繰りの余裕度を測る収支の状況については、前述のとおり問題のない水準となっています。

以上のことから当市の今後の財政状況について問題ありません。ただし、以下の留意点に注意する必要があると考えられます。

留意点

○将来リスクの把握と今後の財政運営について

焼津市の現在の財政状況については、収入面及び支出面ともに問題ありません。一方で、東日本大震災を契機に人口減少が顕著に見られ、人口減少に伴う貴市の主要な税収(個人市民税、固定資産税)の悪化が懸念されるところです。

こうしたなか、焼津市では「焼津ダイヤモンド構想」を策定し、総合的なまちづくりの指針が示されたところです。本事業は地域の活性化に繋がり、人口減少に対する有効な対策であると考えられます。しかし、「構想」で示された事業をはじめ、実施を予定している建設事業の費用やその財源については現状の収支計画に含まれていないものもあり、財政運営上の下振れ要因となるおそれがあります。

焼津市におかれましては、健全な財政基盤を確保し、全国屈指の寄付額を誇るふるさと納税による後押しのある現在、改めてまちづくりを実施し、市の課題に取り組むチャンスであると考えられます。このため、上にあげた下振れ要因について、今後実施する建設事業を収支計画に反映のうえ、継続的な行政改革による費用の圧縮及びふるさと納税の活用等により、財源の確保に努めてください。そして、「焼津ダイヤモンド構想」の実現に向けて事業を堅実に実施し、人口増加を通じて将来の収入確保に努め、引き続き健全な財政運営を維持されることを望みます。